

(案)

堺市堺区基本計画

安全・安心で暮らしやすい、共創する堺区へ

2026 - 2030



令和8年 月

堺市 堀区役所

目次

第1章 堺市堺区基本計画について

1 策定の趣旨	1
2 計画の位置づけと計画期間	2
3 堺区チャレンジ（Challenge）プラン 2021-2025 の総括	3
4 堺区民アンケートの結果	5
5 堺市堺区政策会議でのご意見	7
6 まとめ	8

第2章 堺区の将来像と基本方針

1 めざすべき将来像【2035年（10年後）の将来像】	9
2 基本方針	9
3 基本方針及び取組の方向性	9
基本方針 1	10
基本方針 2	12
基本方針 3	14
基本方針 4	16

第3章 資料編

1 数字で見る堺区	18
2 基本方針に関連するデータ	22
3 令和6年度区民アンケートの結果	32
4 堺市堺区政策会議構成員名簿（敬称略）	32

第1章 堺市堺区基本計画について

1 策定の趣旨

堺区では、令和3年3月に「堺区チャレンジ（Challenge）プラン 2021-2025」を策定し、「恵まれた歴史と文化を誇りに、地域の力で居住の魅力と活力を生み出す堺区」という将来像（2030年）を掲げ、区民の皆様のご協力のもと、様々な施策に取り組んできました。

この間、社会環境は大きく変化し、人口減少や高齢化の進行、コロナ禍の収束、外国人居住者の増加、自然災害リスクの高まり、そしてICT技術の急速な進展等、様々な要因が複雑に絡み合っています。これらの変化は、地域社会の在り方や行政サービスの提供方法等に大きな影響を与え、私たちはこれらの課題に柔軟かつ持続可能な形で対応することが求められています。

また、堺区内では、世界遺産・大仙公園エリア、堺東エリア、環濠エリア、堺駅・堺旧港エリア等区内各エリアでの魅力向上の取組や、SMI（堺・モビリティ・イノベーション）プロジェクト等が進んでいます。更に、2040年頃には南海高野線（浅香山駅から堺東駅付近）の連続立体交差が完成する予定です。

加えて、区民ニーズも多様化し、こうした状況に対し的確かつ効果的な取組を進めるため、5年間の取組を総括することにより、堺区の成果や課題を整理し、堺区民意識調査（以下、区民アンケートという。）の結果と堺市堺区政策会議での意見等を反映させ、新たな未来に向けた計画を策定します。

本計画の策定に当たっては、上位計画である「堺市基本計画 2030」において、「利便性が高く信頼される区役所の実現」が位置づけられていることを念頭におき、区民の安全・安心な暮らしを守り、魅力ある地域の共創、スマート区役所への転換、区局連携の強化等の視点により施策を展開します。



仁徳天皇陵古墳

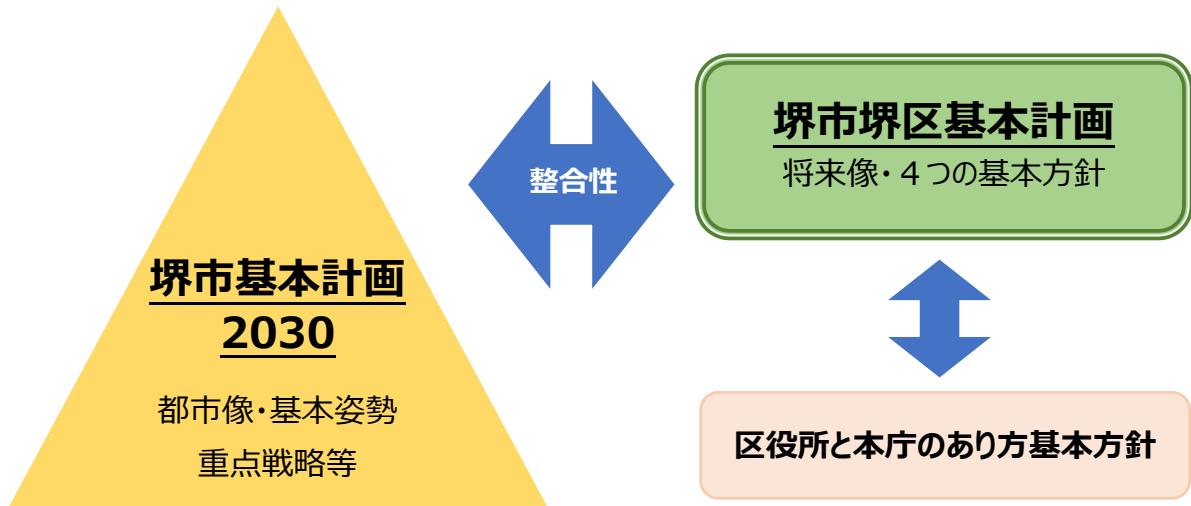


堺 旧 港

2 計画の位置づけと計画期間

本計画は、「堺市基本計画2030」を上位計画と定め、計画を推進する上で「利便性が高く信頼される区役所の実現」を重要な視点とし、また「堺市 SDGs 未来都市計画」との整合性も図り、堺区のめざすべき将来像の実現のため、4つの基本方針を設定します。

また、計画期間は、10年後（2035年）の将来像を見据えて、令和8（2026）年度～令和12（2030）年度の5年間とします。



3 堀区チャレンジ（Challenge）プラン2021-2025の総括

■基本方針 1 堀区の魅力が世代を超えて伝えられ、郷土愛が育まれていること

施策の成果を図るKPI（重要業績評価指標）			
指 標	当 初	現状値	目標
堺区インスタグラムのフォロワー数 (堺区調べ)	512 件 (R3 年 2 月)	2,400 件 (R7 年 9 月)	3,000 件 (R7 年度)
歴史文化資源を感じるか (堺市市民意識調査 (堺区))	63.5% (R1 年度)	78.9% (R6 年度)	向上
堺市に魅力や愛着を感じるか (堺市市民意識調査 (堺区))	66.6% (R1 年度)	73.8% (R6 年度)	向上

※堺市市民意識調査は「そう思う」「ある程度そう思う」の%を合計

- KPI の 3 つの指標のうち 2 つに関して目標を達成しました。
- インスタグラムのフォロワー数は、目標の達成には至っていませんが、当初からは約 4.6 倍に数字を伸ばしました。

■基本方針 2 人と人とのつながりが地域を支え、活力が生み出されていること

施策の成果を図るKPI（重要業績評価指標）			
指 標	当 初	現状値	目標
自治会加入率【モデルエリア選定】 (堺区調べ)	58.7% (R5 年度)	62.1% (R7 年度)	5 %上昇 (R7 年度)
近所づきあいの良さ (堺市市民意識調査 (堺区))	42.0% (R1 年度)	49.2% (R6 年度)	向上
地域での様々な活動が活発か (堺市市民意識調査 (堺区))	51.0% (R1 年度)	58.8% (R6 年度)	向上
生涯学習活動に参加しているか (堺市市民意識調査 (堺区))	25.1% (R1 年度)	19.3% (R6 年度)	向上

※堺市市民意識調査は「そう思う」「ある程度そう思う」の%を合計

- KPI の 4 つの指標のうち 2 つに関して目標を達成しました。
- 生涯学習への参加を推進するための施策について、関係部局と連携して取り組む必要があります。

■基本方針 3 おもてなしの精神で笑顔が溢れ、誰もが堺区に満足していること

施策の成果を図る KPI（重要業績評価指標）			
指 標	当 初	現状値	目標
窓口対応について (窓口アンケート調査)	90.9% (R1 年度)	91.1% (R6 年度)	95% (R7 年度)
堺に住み続けたいか (堺市市民意識調査 (堺区))	77.7% (R1 年度)	84.7% (R6 年度)	向上
海外に紹介したくなる魅力があるか (堺市市民意識調査 (堺区))	42.9% (R1 年度)	48.1% (R6 年度)	向上

※堺市市民意識調査は「そう思う」「ある程度そう思う」の%を合計

- KPI の 3 つの指標のうち 2 つに関して目標を達成しました。
- 窓口対応についてはほぼ横ばいであり、引き続き窓口対応の向上に取り組む必要があります。

■基本方針 4 すべての人が生涯にわたって、安全・安心に住み続けていること

施策の成果を図る KPI（重要業績評価指標）			
指 標	当 初	現状値	目標
防災訓練の参加人数 (堺区調べ)	3,278 人 (H30 年度)	3,055 人 (R6 年度)	4,000 人 (R7 年度)
災害に強く安全・安心に暮らせるか (堺市市民意識調査 (堺区))	44.7% (R1 年度)	56.7% (R6 年度)	向上
治安に関する不安はないか (堺市市民意識調査 (堺区))	48.9% (R1 年度)	49.3% (R6 年度)	向上

※堺市市民意識調査は「そう思う」「ある程度そう思う」の%を合計

- KPI の 3 つの指標のうち 2 つに関して目標を達成しました。
- 防災訓練の参加人数は、自治会の加入者数の減少や新型コロナの影響による訓練中止や人数を制限したことにより、R2 年度には 545 人まで落ち込みましたが、R6 年度は 3,055 人に回復しました。
- 治安については、数値は微増にとどまっており、引き続き安全・安心の取組を更に進め、不安の解消に努める必要があります。

4 区民アンケートの結果

○ 調査目的

区民が望む堺区の将来像、暮らしや窓口サービスの評価や意識等の調査により、区民ニーズや区域課題を把握して分析し、今後の区政運営等に反映するための基礎資料とすることを目的に実施しました。

○ 調査概要

対象	堺区内在住の満 16 歳以上（令和 6 年 11 月末時点）の男女個人 2,500 人（住民基本台帳から無作為抽出）
調査実施時期	令和 6 年 12 月 27 日（金）～令和 7 年 1 月 15 日（水）
調査方法	郵送配布・郵送回収及び WEB 回答方式の併用
有効回答数	918 人（36.7%）（紙調査票 567 人、WEB351 人）

○ 主な結果（抜粋）

1.暮らしの評価

- ・買い物や交通機関の利便性、歴史的資源についての満足度は高い一方、介護予防・認知症予防の取組についての満足度は低い。

【暮らしについての評価「満足」の割合 上位 3 選】

- ・日常の買い物の利便性
- ・通勤・通学等の交通機関の利便性
- ・寺社等歴史的資源

【暮らしについての評価「わからない」の割合 上位 3 選】

- ・介護予防、認知症予防の取組（講座、情報発信等）
- ・子育て支援の取組（相談窓口、講座等）
- ・健康増進の取組（ウォーキング活動、健康教室等）

2 堺区の将来の希望

- ・「犯罪や事故が少なく、また災害に強く、安全で安心に暮らせる」の割合が 7 割強と突出して多く、堺区民の安全・安心への意識の高さが際立っている。

【将来の希望 上位 3 選】

- ・犯罪や事故が少なく、また災害に強く、安全で安心に暮らせる
- ・福祉、保健、医療体制が充実している
- ・通学、通勤、買い物等の交通が便利で快適に過ごせる

3 安全・安心

- ・全体の約 91%の方が、日ごろからの共助の関係性が必要と考えており、自分ができることとして、全ての世代で声かけ等の安否確認という回答が多い。

4 地域活動等

- ・『地域活動に参加しない理由』について、「参加する時間がない」の割合が最も多く、次いで「活動に関する十分な情報がない」、「参加するための手続がわからない」と続いている。

5 堺区役所窓口・手続

- ・『窓口に望むこと』について、「自分に必要な各種届出・手続を窓口で迅速に対応してもらえる」の割合が最も多く、次いで「窓口でゆっくり相談しながら丁寧に対応してもらいたい」である等、窓口での対応を希望される方が多い一方、「電子化をもっと進め、オンラインで各種届出・手続ができる」の割合が 3 割強となっている。
- ・『オンライン手続きを利用したことがない理由』については、「操作方法に不安があるが、機会があれば利用したい」の割合が 4 割強で最も多い。

【窓口に望むこと 上位 3 選】

- ・自分に必要な各種届出・手続きを窓口で迅速に提出できる
- ・窓口でゆっくり相談しながら丁寧に対応してもらいたい
- ・電子化をもっと進め、オンラインで各種届出・手続きができる

6 堺区の情報発信

- ・『堺区に関する情報の入手先』について、「広報さかい堺区版」の割合が約 8 割で最も多く、次いで「堺区のホームページ」の割合が 3 割弱となっている一方、SNS からの入手は少ない。

【堺区に関する情報の入手先 上位 3 選】

- ・広報さかい堺区版
- ・堺区のホームページ
- ・町内会・自治会の回覧板・掲示板等



5 堀市堀区政策会議での意見

■めざすべき堀区の将来像についての意見

- ・将来像は短い期間で変わるものより、長く腰を据えて取り組むという考え方が妥当である。
- ・現在のめざすべき区の将来像を次期プランに引き継いでよい。

■基本方針についての意見

- 基本方針 1「堀区の魅力が世代を超えて伝えられ、郷土愛が育まれていること」について
 - ・広報さかいから情報を入手している人が多いが、災害時等にリアルタイムの情報を発信できる X での発信を続けてほしい。
 - ・広報紙から SNS への流れを工夫することで、SNS の利用は伸びる。
- 基本方針 2「人と人とのつながりが地域を支え、活力が生み出されていること」について
 - ・自治会で女性役員が増え、これまでなかった女性ならではの意見が増え、子育て世代や横のつながりの強さを感じており、今後、長く自治会に関わってくれる子育て世代へのアプローチや、世代を超えた取組が作れると良い。
- 基本方針 3「おもてなしの精神で笑顔が溢れ、誰もが堀区に満足していること」について
 - ・オンライン申請を促進するため、操作方法の動画公開やマニュアルの整備を進める等、オンライン申請をやってみようと思うきっかけづくりが重要である。
- 基本方針 4「すべての人が生涯にわたって、安全・安心に住み続いていること」について
 - ・ホテル等での滞在者が、発災時にどこへ避難すればよいのか分かりやすくしてほしい。
 - ・安全・安心に関する基本方針の位置づけを見直し、4 番目から 1 番目にもしても良い。

6 まとめ

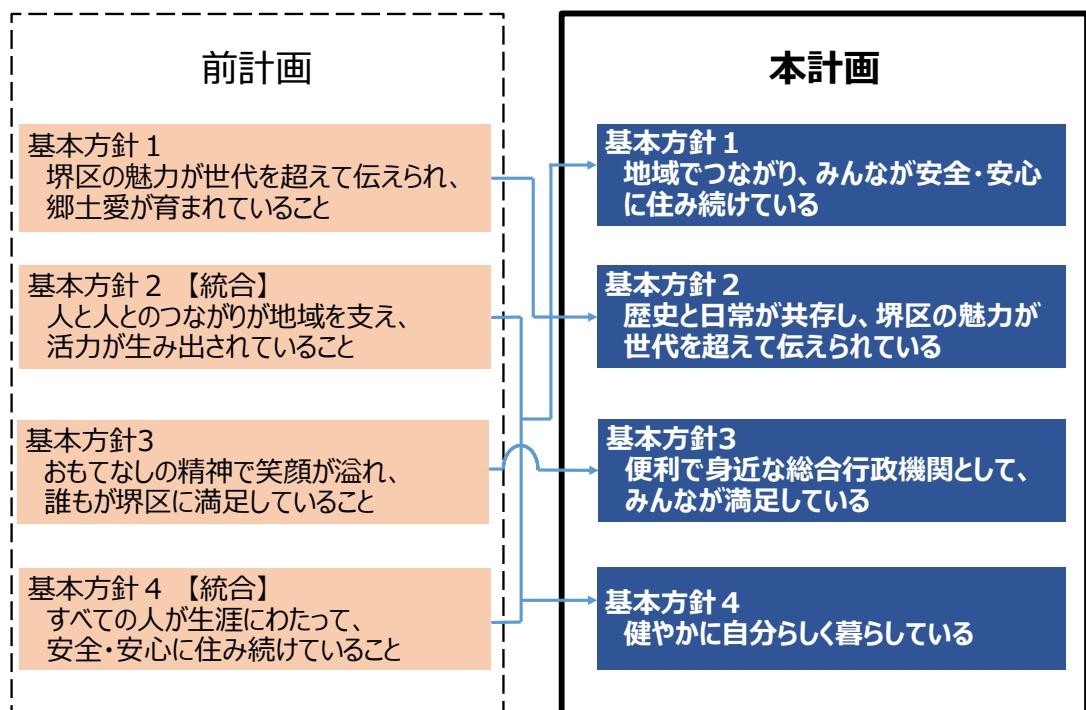
○ 堺区の将来像

将来像は、短期間で変わるものよりも、長く腰を据えて取り組むという考え方から、前計画で掲げた区の将来像は、本計画の2035年（10年後）の将来像として引き継ぎ、新たな施策により実現に向けた取組を進めます。

○ 基本方針

本計画の策定に当たっては、前計画の成果や進捗状況を振り返り、KPIの結果のほか、社会情勢の変化、堺市堺区政策会議でのこれまでのご意見、区民アンケートの結果を踏まえて、前計画の基本方針を総括し、見直します（下図参照）。

このことを踏まえつつ、新たに4つの基本方針を定め、それに紐づく施策、取組の方向性を設定します。社会情勢の急激な変化や区民ニーズの複雑化・多様化により、事業内容は柔軟に変化することが求められるため、これらを反映した個別具体的な事業を毎年度策定する区の運営方針等で示します。



第2章 堺区の将来像と基本方針

1 めざすべき将来像【2035年（10年後）の将来像】

恵まれた歴史と文化を誇りに、
地域の力で居住の魅力と活力を生み出す堺区

2 基本方針

1 地域でつながり、みんなが安全・安心に住み続けている

2 歴史と日常が共存し、堺区の魅力が世代を超えて伝えられている

3 便利で身近な総合行政機関として、みんなが満足している

4 健やかに自分らしく暮らしている

3 基本方針及び取組の方向性

基本方針 1

地域でつながり、みんなが安全・安心に住み続けている

■現状・課題

- ・南海トラフ巨大地震等の大規模地震が発生する可能性が高くなっていることや、令和 6 年 1 月に発生した能登半島地震以来、地域の方々の防災意識が高まっている状況です。また、記録的な大雨等が全国各地で発生しており、激甚化する風水害にも備える必要があります。
- ・災害時において、被害規模が大きければ大きいほど、公助には限界があるため、非常に重要な自助、共助の取組を幅広い世代に促す必要があります。
- ・地域コミュニティの希薄化や、生活様式の変化等により地域防災活動への参加者が一定数に限られている一方、安全・安心に住み続けるためには、日ごろから地域のつながりや近隣同士の助け合いが必要と感じている人が多い状況です。
- ・対面型の犯罪だけでなく、情報通信技術の普及・進展に伴う非対面型犯罪の増加等犯罪の複雑化・多様化に応じた対策のための取組が必要です。

施策 1-1 地域活動支援を通じた地域防災力の向上を図ります

施策 1-2 地域ぐるみで防災・防犯活動等を行い、安全・安心で
快適な環境を創出します

■取組の方向性

- 災害から命と暮らしを守るためにには、個々の備えと地域の絆が大切です。防災訓練や啓発活動等を通じて、「自分の命は自分で守る」という自助の意識を育み、また「困ったときはお互いさま」という共助の心を深めていけるよう取り組みます。
- 災害に強い都市を築くためには、自主防災組織の存在が欠かせません。防災に取り組む地域の方々の活動への支援を強化し、また次世代を担う人材の育成にも積極的に取り組みます。
- 地域の力は、暮らす人々のつながりや支え合う心から生まれます。地域の方々の自主的な取組を支援し、つながりや絆を深める取組を進めます。
- 全ての人が安心して暮らせる地域社会を築くためには、地域全体での見守りの力が不可欠です。地域や警察、各種団体と手を携え、互いに知恵を出し合い、力を合わせながら、防犯知識の普及と防犯環境の整備等に取り組みます。
- 地域の暮らしを支える道路、公園、ライフライン等の都市基盤は、日々の安全と快適さを守る土台であり、重要なインフラです。その適切な維持・管理について、関係事業者や府内各部局と連携し、地域の安全・安心をめざします。

■施策の成果を図る KPI（重要業績評価指標）

指 標	現状値	目標（R12 年度）
大阪重点犯罪認知件数（堺区）	184 件 (R6 年)	160 件
自主防災訓練の参加者数	3,055 人 (R6 年度)	4,000 人
地域での様々な活動が活発 (堺市市民意識調査（堺区）)	58.8% (R6 年度)	66.3%

※大阪重点犯罪のうち公然わいせつを除いた認知件数（堺区）の目標は R12 年

※堺市市民意識調査は「そう思う」「ある程度そう思う」の%を合計。

※「地域での様々な活動」とは、地域行事（まつり、清掃活動、交流イベント等）や防犯、防災に関する取組等、地域の様々な主体による活動をいう。



災害時初動人命救助訓練の様子



特殊詐欺被害防止啓発イベントの様子

基本方針 2

歴史と日常が共存し、堺区の魅力が世代を超えて伝えられている

■ 現状・課題

- ・堺区は、日常の買い物に便利な施設が数多く存在し、南北方向の鉄軌道をはじめとする公共交通網が充実しており、買い物や通勤、通学等利便性の高い地域です。
- ・世界遺産である百舌鳥古墳群の大部分を有し、数多くの神社仏閣等の歴史文化資源が存在し、区民は身近に感じています。
- ・ガス気球の運行や大和川リバーサイドサイクリング、自転車賑わい拠点の整備等新たな取組が進んでおり、インバウンドや国内旅行者等の誘客につながる効果的な発信手法が求められています。
- ・令和 6 年度市民意識調査結果では、「堺市は魅力や愛着を感じる都市だとそう思う割合」、「堺市は海外の人たちに紹介したくなる魅力がある都市だとそう思う割合」「堺市は歴史文化資源を身近に感じる都市だとそう思う割合」等の項目について、区民の評価が 7 区中最も高い状況です。
- ・本庁が実施する区域内での歴史、文化、観光、スポーツ等の取組について、区の魅力が区民に届くよう、ターゲットに応じて効果的に発信することが重要です。
- ・区民アンケートでは、「区役所のサービスや相談窓口」や「お出かけ情報・イベント」の情報が知りたい人が多い状況です。

施策 2-1 地域資源を活かした更なる魅力発信等を強化します

施策 2-2 区民を巻き込んだ魅力発信の取組を推進します

■取組の方向性

- 地域の魅力や行政情報等、多くの方に必要な情報が届くよう、SNS やマスコットキャラクター等を活用して効果的な情報発信を行います。
- 区民の多くの方に利用されている区の広報紙、区のホームページ等既存の媒体を更に見やすくなるよう見直します。特に、迅速かつ的確な情報発信が可能な区のホームページは、全面的にリニューアルを実施し、画像やビジュアル要素を積極的に活用することで、魅力的かつ直感的に理解できる情報提供をめざします。
- 地域や事業者と連携し、区民が主体的に情報発信したくなるような仕掛けを作り、情報の拡散・魅力発信を図ります。
- やさしい日本語や多言語等での情報発信を推進します。
- 歴史、文化、観光、スポーツ、産業、自転車、公園緑地等について各部局の取組と連携して、地域の魅力向上をめざします。

■施策の成果を図る KPI（重要業績評価指標）

指 標	現状値	目標（R12 年度）
堺区ホームページ・トップページの閲覧数 (堺区調べ)	28,019 件 (R6 年度)	40,000 件
堺市は海外の人たちに紹介したくなる魅力 がある都市だと思う区民の割合 (堺市市民意識調査（堺区）)	48.1% (R6 年度)	52.1%
歴史文化資源が身近と思う区民の割合 (堺市市民意識調査（堺区）)	78.9% (R6 年度)	80.6%

※堺市市民意識調査は「そう思う」「ある程度そう思う」の%を合計



おおさか堺バルーン



堺区役所ホームページ（トップ画面）

基本方針 3

便利で身近な総合行政機関として、みんなが満足している

■ 現状・課題

- ・ICT の進展や浸透により社会環境が変化し続ける中、持続的に「利便性の高い区役所」を実現するためには、区役所のデジタルトランスフォーメーション（DX）を継続して推進する必要があります。
- ・区民アンケートや堺市堺区政策会議での区役所窓口に関する意見等は多様であり、区役所窓口は接遇に加えて、スムーズで丁寧な対応を求めていいる方や、外国人住民の方への対応等様々なニーズに対応していかなければなりません。繁忙時期の窓口での待ち時間が長く、待合スペースも限られるため、待ち人数等をスマートフォンでご覧いただけるよう発信を行っていますが、まだ認知が低い状況です。
- ・複雑化・多様化している地域課題を解決するために、地域に身近な行政機関として、本庁や関係機関との連携により、施策を推進することが重要です。
- ・様々な国籍の外国人住民の方が増加しており、文化や習慣の違いを踏まえて対応する必要性が高まっています。

施策 3-1 窓口 DX を推進し、利便性の高い区役所をめざします

施策 3-2 来庁された方に対し、質の高い行政サービスを提供します

■取組の方向性

- 業務の効率化等行政の DX の推進とあわせ、個々の区役所職員が説明力等の資質向上や業務に関する十分な知識習得を図り、来庁者が正確かつ効率的に来庁目的を達成できる環境を創出します。また、職員の接遇力の向上に努めます。
- 区民の利便性の向上を図るため、手続きのオンライン化等、窓口の DX を推進します。
- デジタル利用に向けた支援を行い、デジタル・ディバイドの解消に努めます。
- 高齢者、外国人等、配慮が必要な方とも正確に情報を伝え合うことができる、コミュニケーション支援ツールや、やさしい日本語の利用、多言語化等きめ細かなサービスの提供体制を構築します。
- 区役所内や関係機関との連携を高めて、縦割り対応やたらい回しを防ぎます。また、プライバシーに配慮した相談しやすい窓口を構築し、区民からの相談を受け止め、様々な家庭状況に寄り添った的確で迅速な対応を進めます。

■施策の成果を図る KPI（重要業績評価指標）

指 標	現状値	目標（R12 年度）
窓口対応について「とても良い」の割合 (窓口アンケート調査)	59.8% (R6 年度)	65.0%
堺市は魅力や愛着を感じる都市だと思う区民の割合 (堺市市民意識調査（堺区）)	73.8 % (R6 年度)	74.0%
マイナポータルを利用して転出届を提出した件数 (堺区調べ)	1,009 件 (R6 年度)	1,500 件

※堺市市民意識調査は「そう思う」「ある程度そう思う」の%を合計



基本方針 4

健やかに自分らしく暮らしている

■ 現状・課題

- ・堺市の男性の健康寿命は政令指定都市で中位ですが、女性の健康寿命は政令指定都市の中で最下位であり、健康寿命の延伸は喫緊の課題です。
- ・堺区は、世帯あたり人口が 7 区で最も少なく、年少人口比率（0～14 歳）が 2 番目に低く、65 歳以上の 1 人暮らし高齢者人口の比率が最も高くなっています。
- ・区民アンケートによると、「介護予防、認知症予防の取組」、「健康増進の取組」に対する満足度が比較的低く、また「わからない」との回答が多いことから、適切な情報発信につながっていない状況です。
- ・健康と要介護状態の間である「フレイル」についての認知度は低いですが、「フレイルのハイリスク者」は 7 区で最も高い割合です。
- ・妊娠期・乳幼児期の子育てについては、支援者がおらず、保護者が不安を抱えながら子育てをしている家庭もあります。こども家庭センターには、それぞれの家庭に寄り添い、児童虐待の予防をはじめ、個々の家庭に応じた切れ目のない支援を行うことが求められています。
- ・虐待・不登校・ヤングケアラー・貧困等、子どもが抱える課題は複雑化・多様化しており、社会全体での支援が必要です。このような状況から、子どもが安心して過ごせる「居場所」の必要性が高まっています。

施策 4-1 区民それぞれが健康に関して高い意識をもつ地域をめざします

施策 4-2 生涯にわたって健やかに暮らすことができるよう支援します



ロコモサポーターの活動の様子



小学生の赤ちゃん抱っこ体験の様子

■取組の方向性

- 年代に関わらず、区民が自分らしく生きるために「こころ」や「からだ」を良好な状態に保つためにできる取組を進め、年代に応じた情報を効果的に発信します。
- 区民が健康増進の必要性を意識し、健診等の受診や日常におけるフレイル予防や認知症予防に向けた行動につなげるための取組を充実します。
- 運動や社会参加等の多面的な取組により、孤立化を防ぎ、生涯にわたって充実した日々を送ることができる環境を醸成します。
- いきいきサロン・子育てサロン・自治会組織等地域活動へのアプローチを通じて、地域へのアウトリーチによる支援体制を充実します。
- 子ども家庭センターの統括支援員を中心とした体制のもと、母子保健・児童福祉にかかわる関係課が連携し、相談支援体制を一層強化します。情報の共有を円滑に進めることで、支援の質とスピードを高め、安心して子育てができる堺区をめざします。
- 子どもたちが健やかに成長し、自分らしく過ごせる環境を整えることは、地域全体の未来を育む大切な取組です。子ども家庭センターでは、地域や関係機関と連携し、学齢期の子どもたちが学校や家庭以外のサードプレイス（第三の居場所）として安心して過ごせる居場所の設置を進めます。子どもたちが心を開ける場を提供することで、孤立を防ぎ、地域の温もりの中で育つ環境を築きます。
- 社会福祉法に基づく重層的支援体制整備事業の一環として、地域の関係機関が連携し、区民の困りごとに幅広く対応する「多機関協働事業」を推進しています。複雑化・多様化する子ども・家庭の課題に対しても、関係機関との連携を更に強化し、より効果的な支援を行います。

■施策の成果を図る KPI（重要業績評価指標）

指 標	現状値	目標（R12 年度）
特定健康診査（職場の健康診断や人間ドックを含む）を受けていると答えた区民の割合（堺市市民意識調査（堺区））	71.9% (R6 年度)	81.0%
ロコモサポーターの活動の場	18 回 (R6 年度)	23 回
フレイルのハイリスク者の割合（後期高齢者医療制度 健康診査問診票（堺区））	25.6% (R5 年度)	23.1%
子ども家庭センターが支援して新設された地域での子どもの居場所数	—	3 か所

※「ロコモサポーター」とは、本市が実施する同養成講座を修了し、自身のロコモ予防をしながら、家族や友人等周りの人にロコモ予防の啓発活動をする市民のことをいう。

※「ロコモ」は「ロコモティブシンドローム」の略で、運動器の障害のために移動機能の低下をきたした状態のこと。

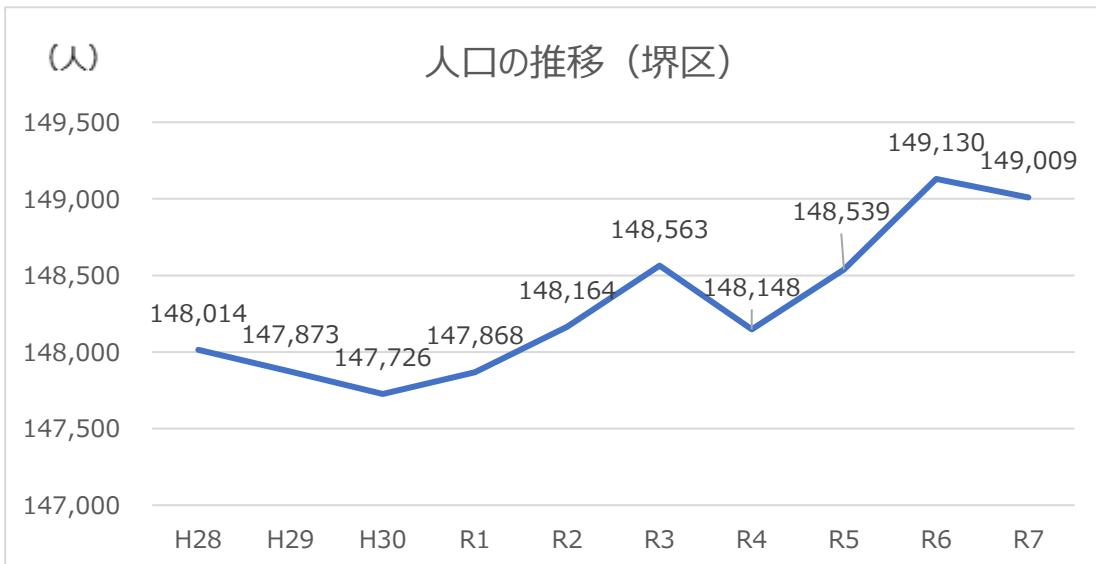
※「子どもの居場所」とは、地域・ボランティア等が設置・運営し、学習支援等を通じて、子どもが安心して過ごせる環境を提供する場をいう。新たに居場所を設置する際には、子ども家庭センターが、子どもとの関わり方や支援方法に関する助言を行うほか、他の居場所や関係機関との連携体制の構築に向けた支援を行う。

第3章 資料編

1 数字で見る堺区

(1) 人口の推移 (堺区)

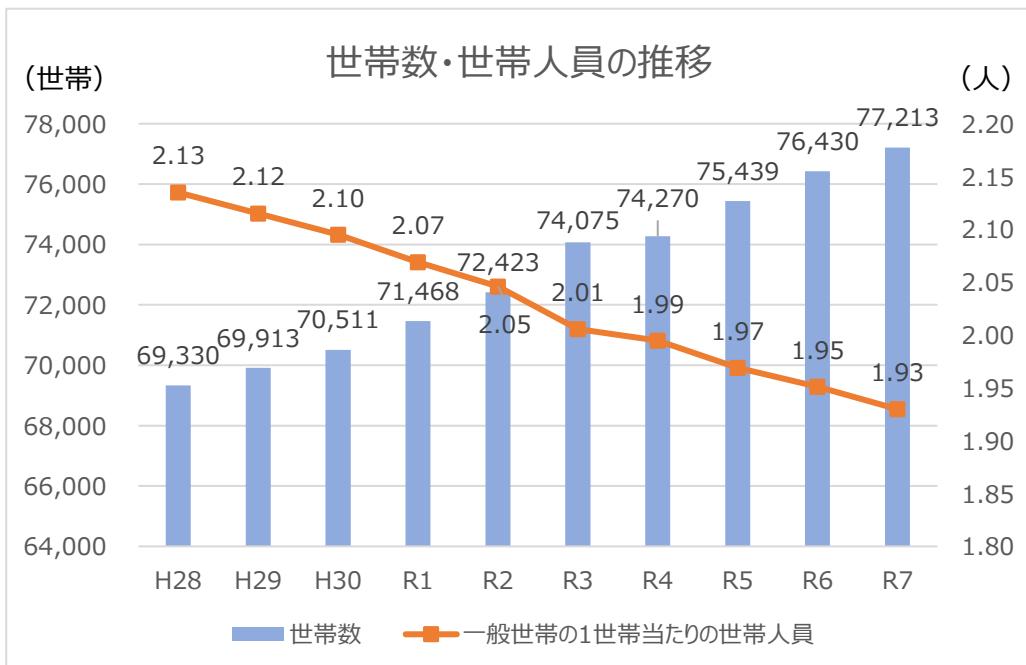
堺区の人口は、この 10 年間で増減を繰り返しながら、緩やかに増加しており、令和 7 年 4 月 1 日現在で 149,009 人です。



(資料) 国勢調査結果を基礎とし、住民基本台帳人口（外国人住民を含む）の増減に基づき
各年 4 月 1 日現在で算出

(2) 世帯数・世帯人員の推移 (堺区)

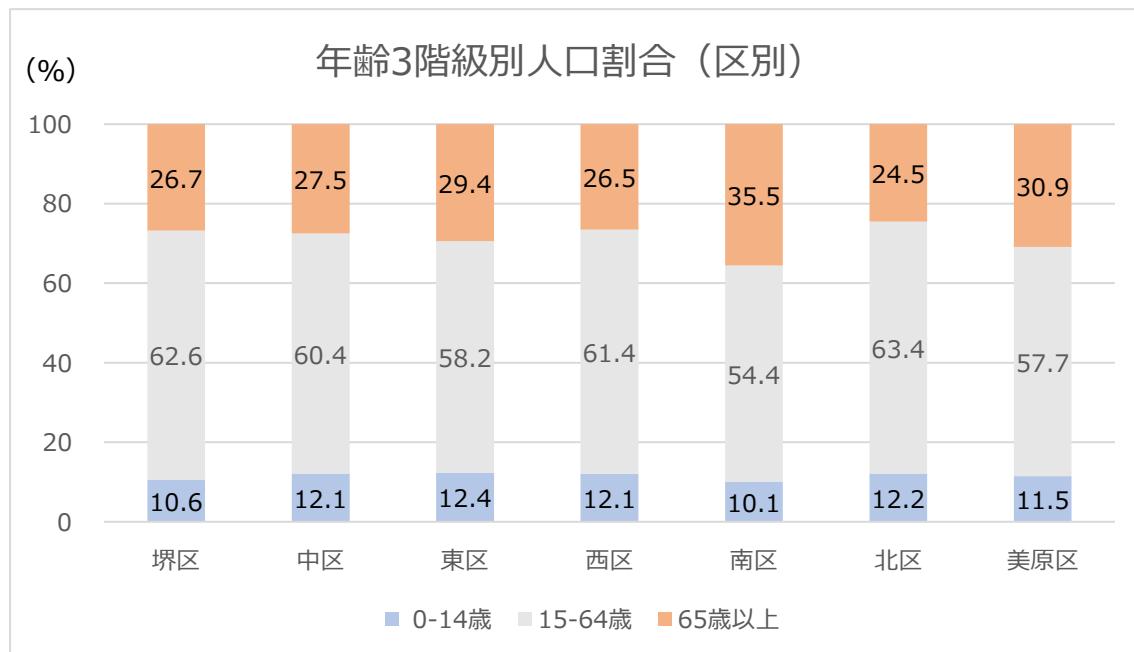
堺区の世帯数は、この 10 年間で年々増加し、令和 7 年 4 月 1 日現在で 77,213 世帯です。一方で、1 世帯当たりの世帯人員は、年々減少しています。



(資料) 国勢調査結果を基礎とし、住民基本台帳人口（外国人住民を含む）の増減に基づき
各年 4 月 1 日現在で算出

(3) 年齢3階級別人口割合（区別）

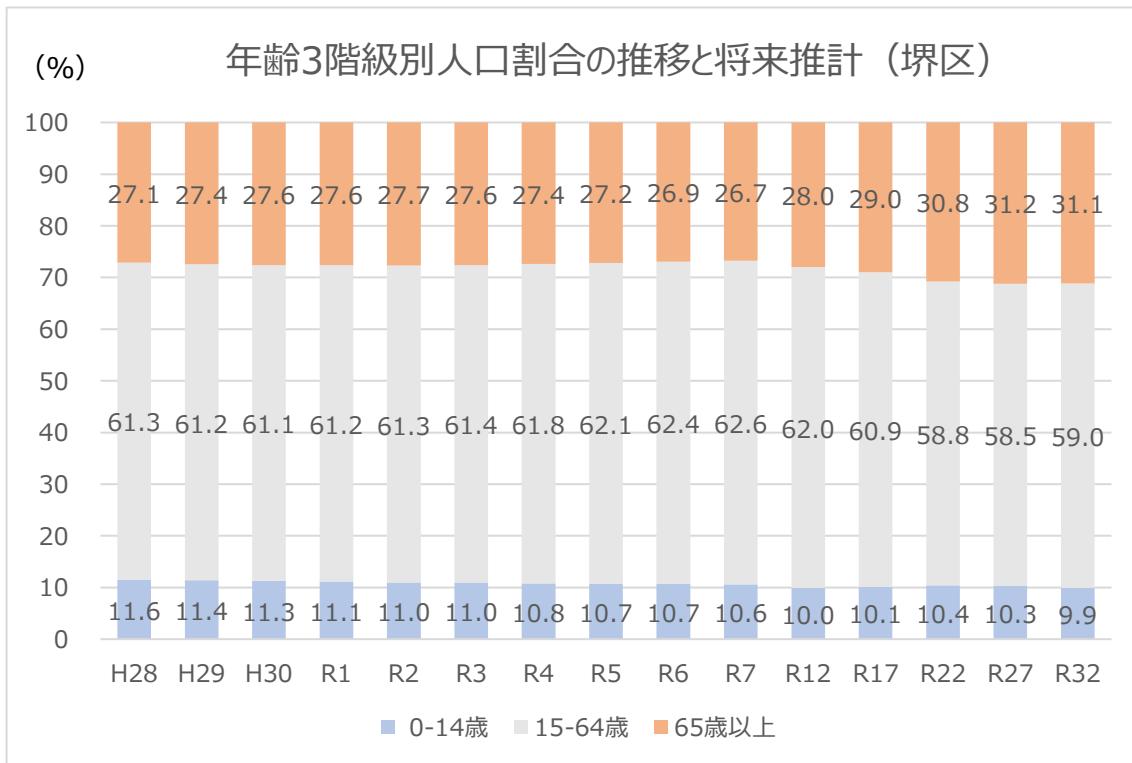
堺区の65歳以上の人口割合は7区中でも比較的低く、14歳以下の年少人口割合も2番目に低い状況です。



(資料) 令和7年4月末現在における住民基本台帳

(4) 年齢3階級別人口割合の推移と将来推計（堺区）

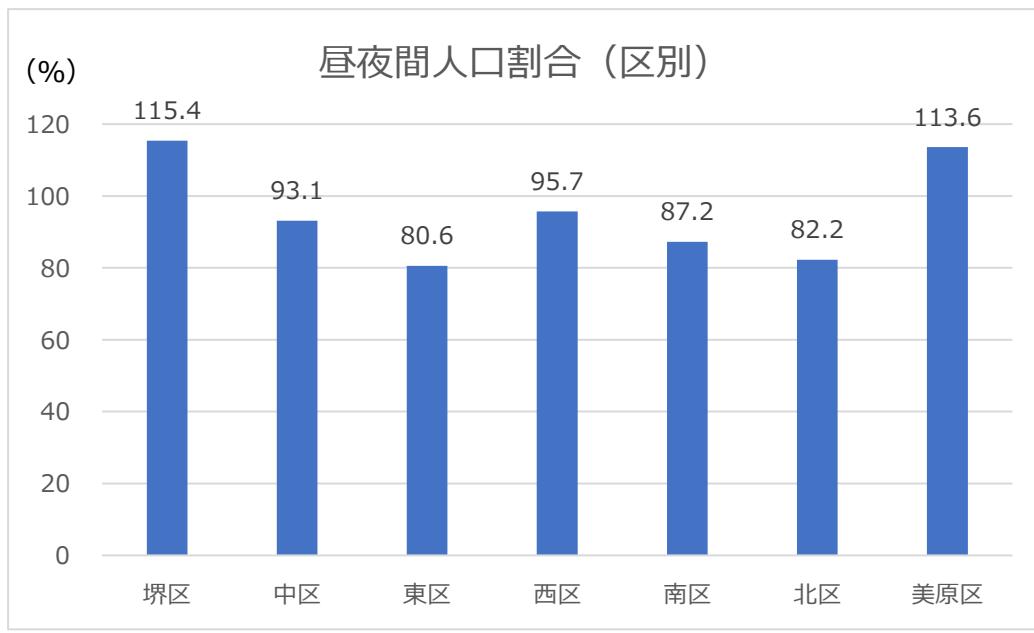
堺区では65歳以上の人口割合が小幅な増減を繰り返しながら増加しています。一方、14歳以下の年少人口割合が減少し続けており、今後も人口減少・高齢化の進行が予想されます。



(資料) 令和7年4月末現在における住民基本台帳（外国人住民を含む）による
堺市区域別年齢別人口（令和12年以降の将来推計人口は堺市推計）

(5) 昼夜間人口割合（区別）

堺区の昼間人口割合は、115.4%と7区中で最も高くなっています。



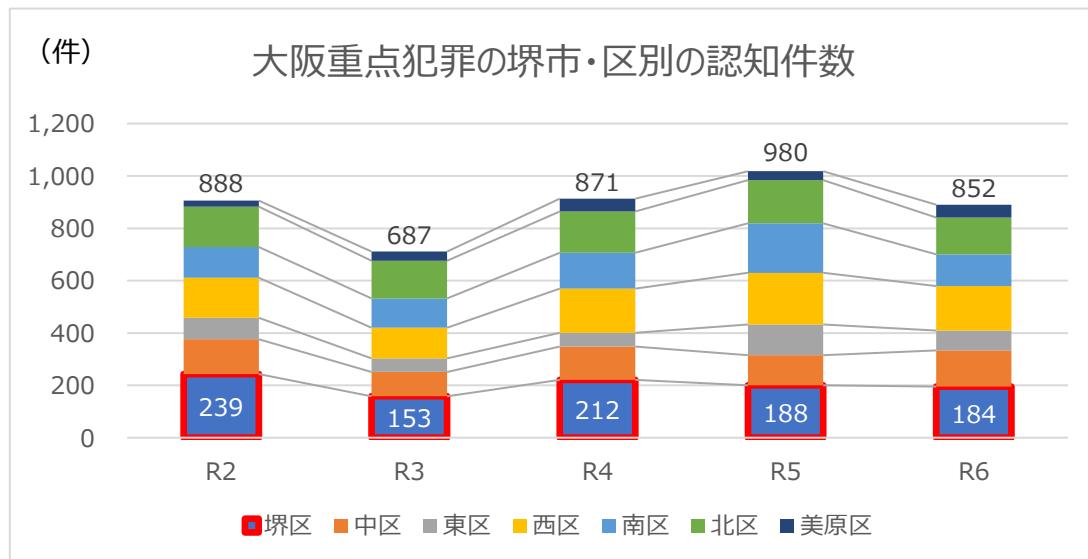
(資料) 令和2年国勢調査結果

2 基本方針に関連するデータ

●基本方針 1

(1) 大阪重点犯罪の堺市・区別の認知件数

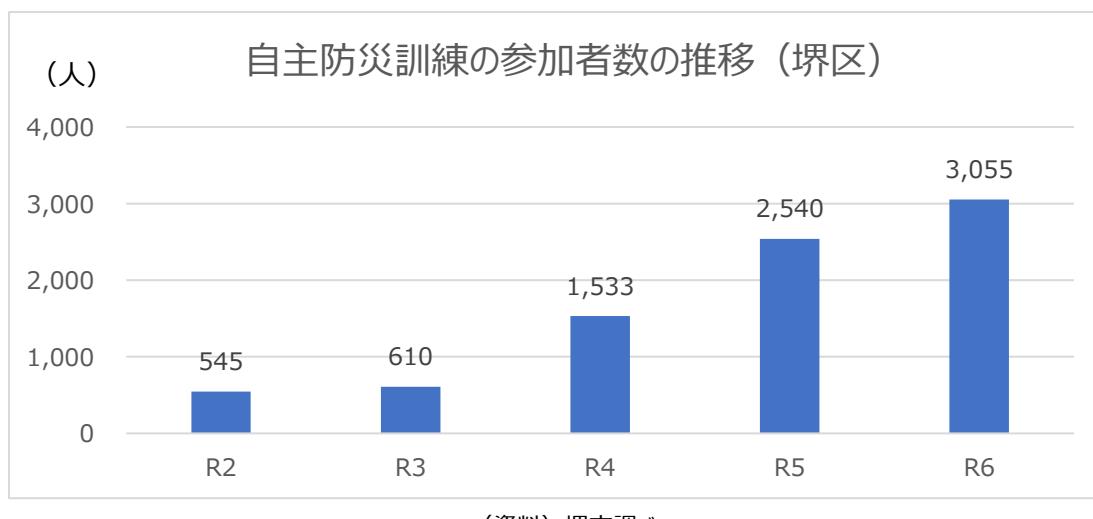
大阪重点犯罪（性犯罪、特殊詐欺、自動車関連犯罪）認知件数は減少傾向にあります
が、堺区は7区中でも件数が多くなっています。



(資料) 大阪府警察資料より一部抜粋

(2) 自主防災訓練の参加人数の推移（堺区）

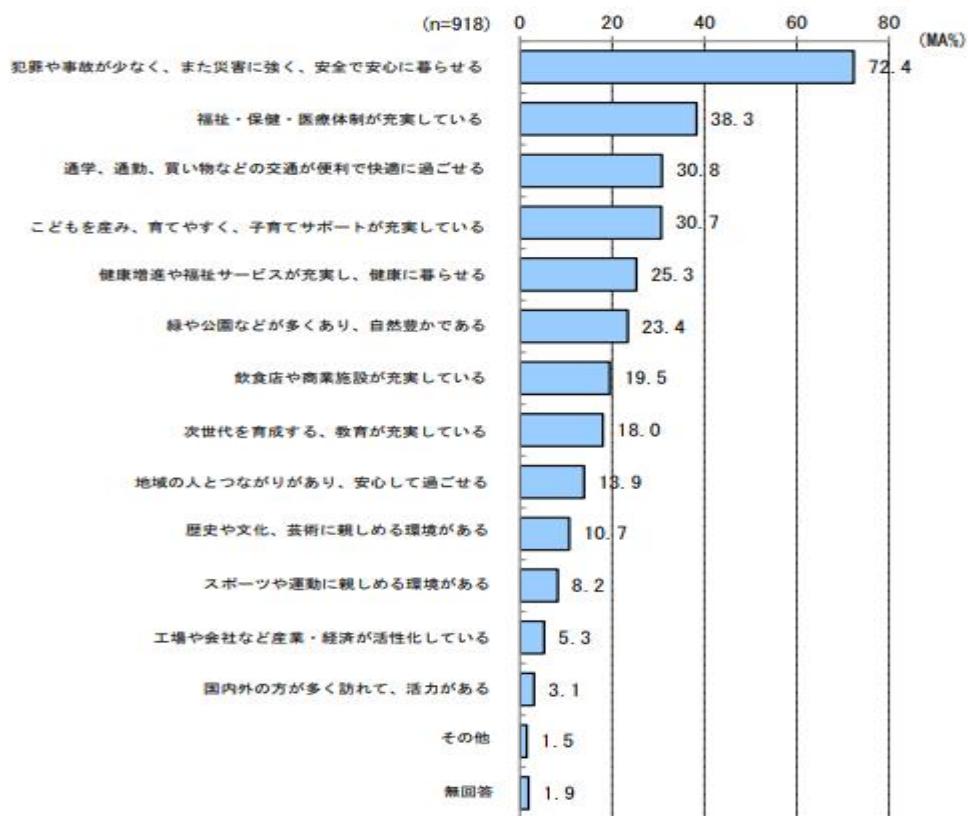
令和2・3年度はコロナ禍の影響で参加者が減少しましたが、訓練参加人数は毎年増加しています。



(資料) 堀市調べ

(3) 将来の希望

堺区の『将来の希望』については、「犯罪や事故が少なく、また災害に強く、安全で安心に暮らせる」の割合が72.4%と圧倒的に高くなっています。

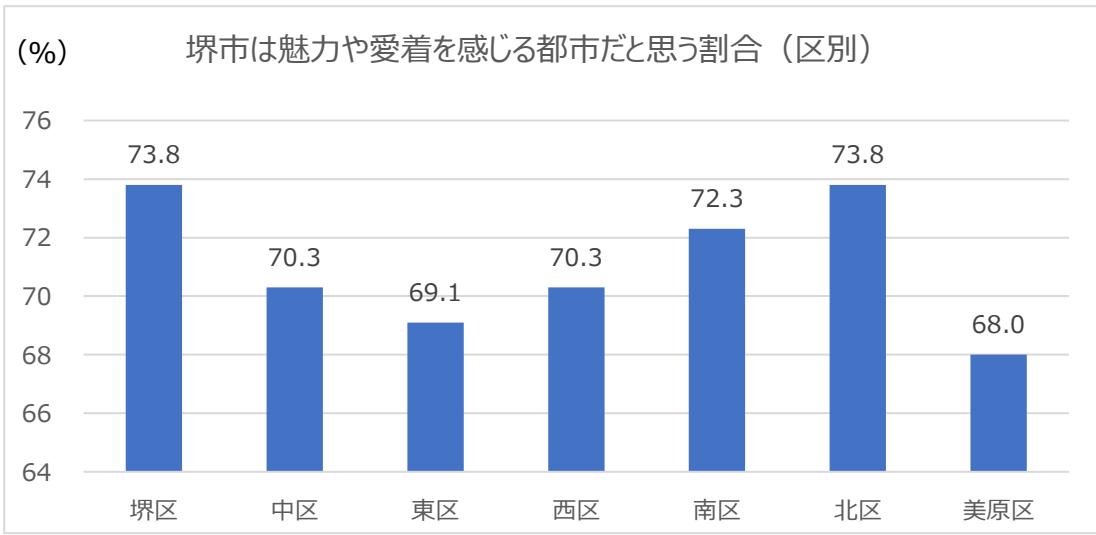


(資料) 令和6年度区民アンケート

●基本方針 2

(1) 堺市は魅力や愛着を感じる都市だと思う割合（区別）

堺市は魅力や愛着を感じる都市だと区民が思う割合は、73.8%と7区中で最も高くなっています。

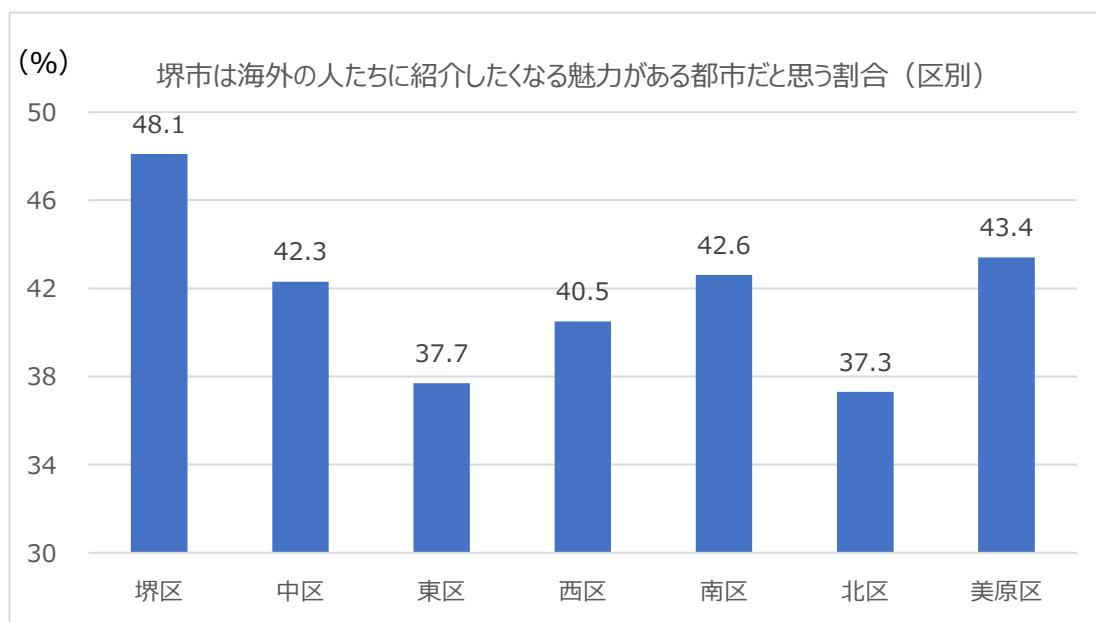


(資料) 令和6年度堺市市民意識調査

※「そう思う」「ある程度そう思う」の%を合計。

(2) 堺市は海外の人たちに紹介したくなる魅力がある都市だと思う割合（区別）

堺市は海外の人たちに紹介したくなる魅力がある都市だと区民が思う割合は、48.1%と7区中で最も高くなっています。

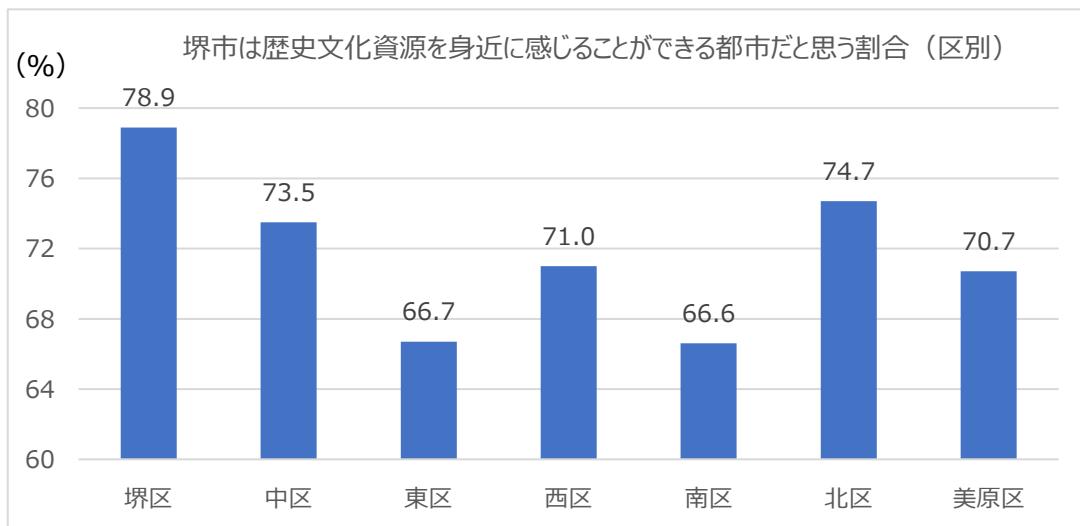


(資料) 令和6年度堺市市民意識調査

※「そう思う」「ある程度そう思う」の%を合計。

(3) 堺市は歴史文化資源を身边に感じることができる都市だと思う割合（区別）

堺市は歴史文化資源を身边に感じることができる都市だと思う割合は、78.9%と7区中で最も高くなっています。

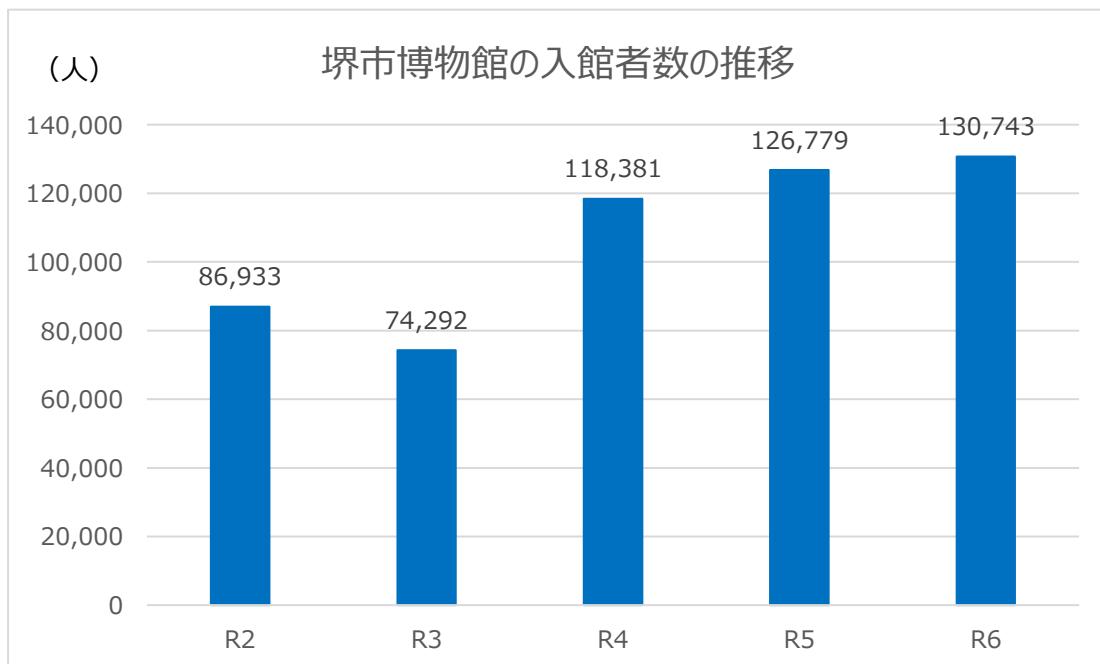


(資料) 令和6年度堺市市民意識調査

※「そう思う」「ある程度そう思う」の%を合計。

(4) 堺市博物館の入館者数の推移

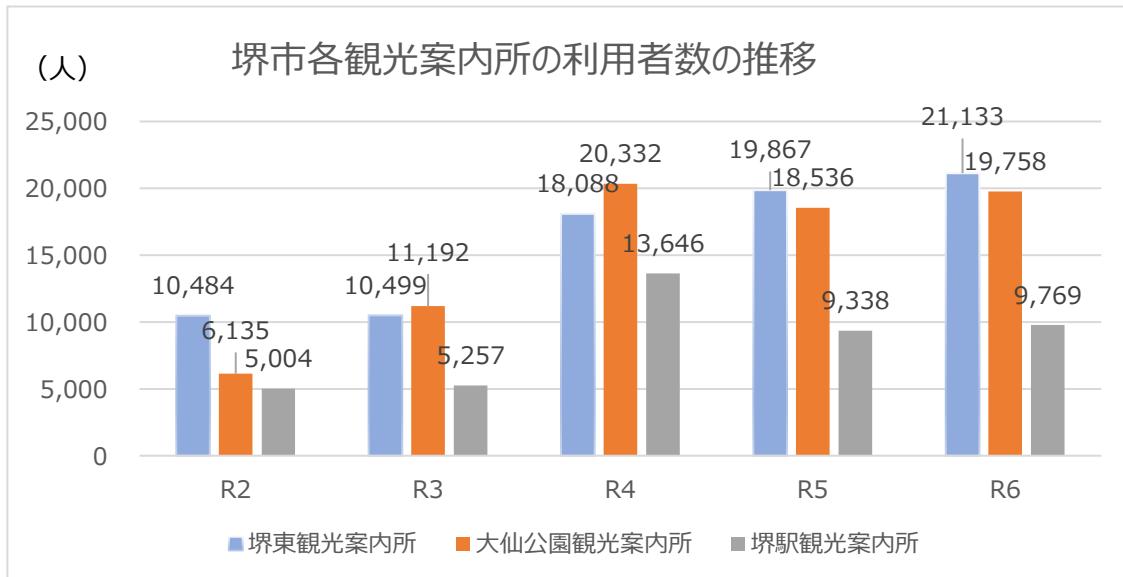
令和2・3年度はコロナ禍により落ち込みましたが、令和4年度からは増加しています。



(資料) 堺市調べ

(5) 堺市各観光案内所の利用者数の推移

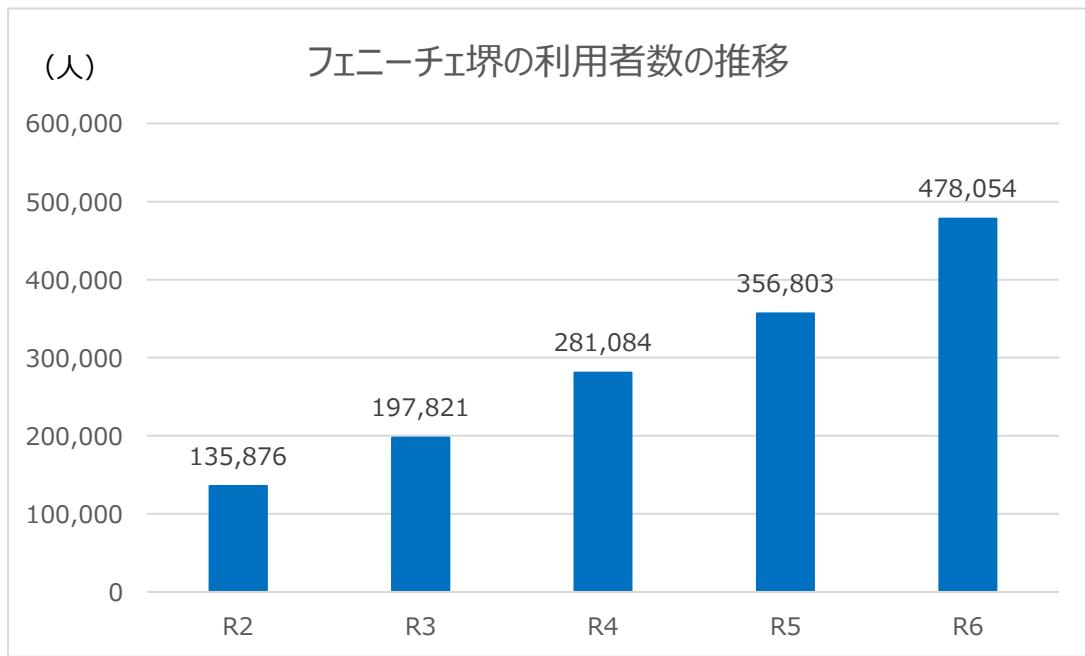
観光案内所別の利用者数の推移では、令和2・3年度はコロナ禍により落ち込みましたが、令和4年度からは概ね増加しており、特に堺東観光案内所、大仙公園観光案内所は大幅に増加しています。



(資料) 公益社団法人堺観光コンベンション協会調べ

(6) フェニーチエ堺の利用者数の推移

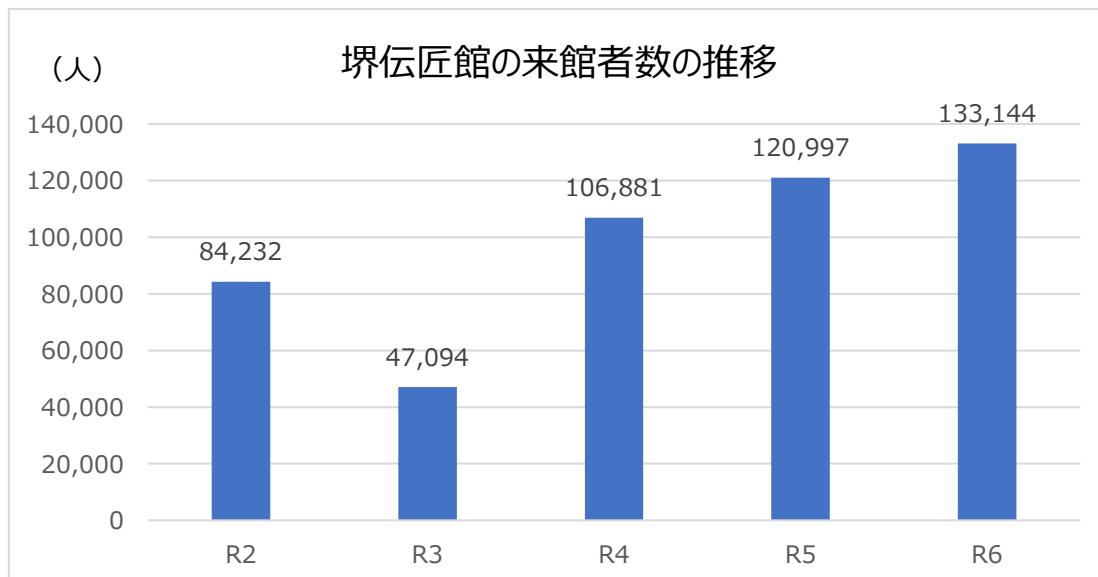
令和2・3年度はコロナ禍により落ち込みましたが、令和4年度からは増加しています。



(資料) 堺市調べ

(7) 堺伝匠館の来館者数の推移

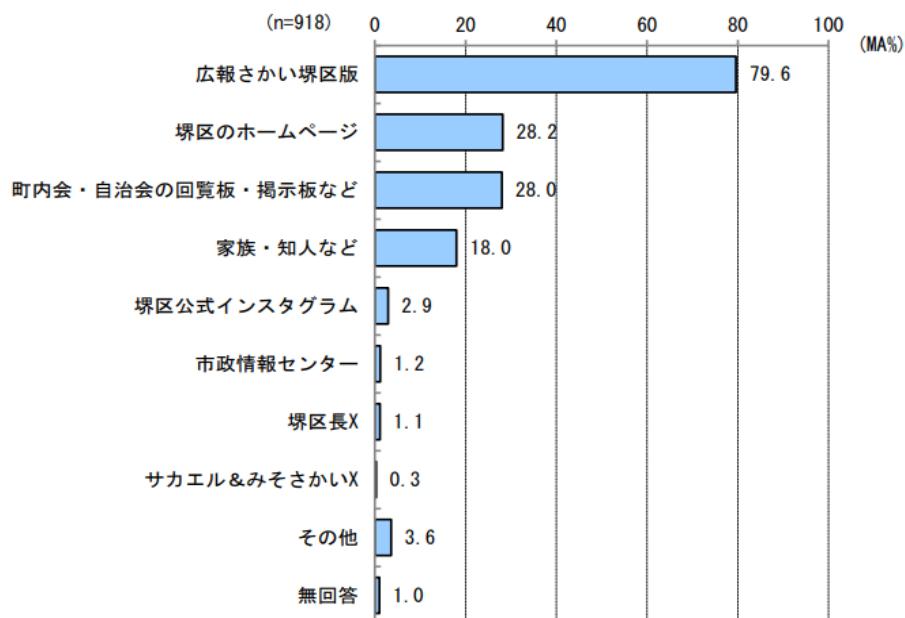
令和2・3年度はコロナ禍により落ち込みましたが、令和4年度からは増加しています。



(資料) 公益財団法人堺市産業振興センター調べ

(8) 堺区に関する情報の入手先

『堺区に関する情報の入手先』については、「広報さかい堺区版」の割合が79.6%で最も多く、次いで「堺区のホームページ」の割合が28.2%、「町内会・自治会の回覧板・掲示板など」の割合が28.0%と高い一方、SNSの割合は低い状況です。

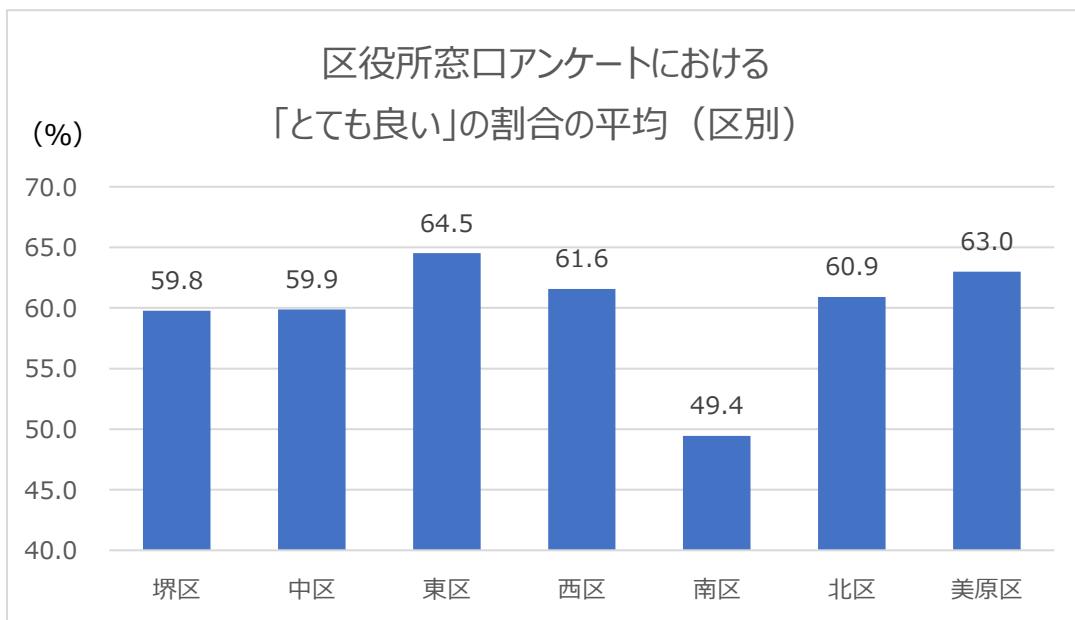


(資料) 令和6年度区民アンケート

●基本方針3

(1) 区役所窓口アンケートにおける「とても良い」の割合の平均（区別）

堺区について、「とても良い」の割合は、7区中で2番目に低い状況です。

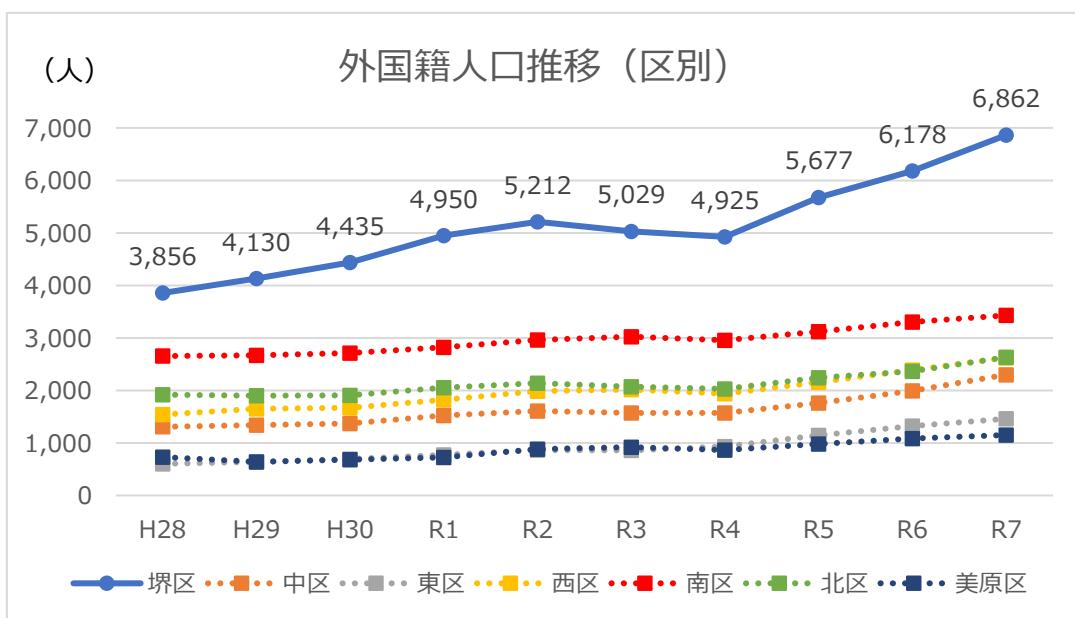


(資料) 令和6年度CS向上運動に係る区役所窓口アンケート

※アンケート5項目：「職員のあいさつや声かけの感じはいかがでしたか」、「職員の態度や姿勢、言葉づかいはいかがでしたか」、「職員の身だしなみはいかがでしたか」、「職員の説明はいかがでしたか」、「掲示物や整理整頓の状態など、窓口の印象はいかがでしたか」の設問5項目。

(2) 外国籍人口の推移（区別）

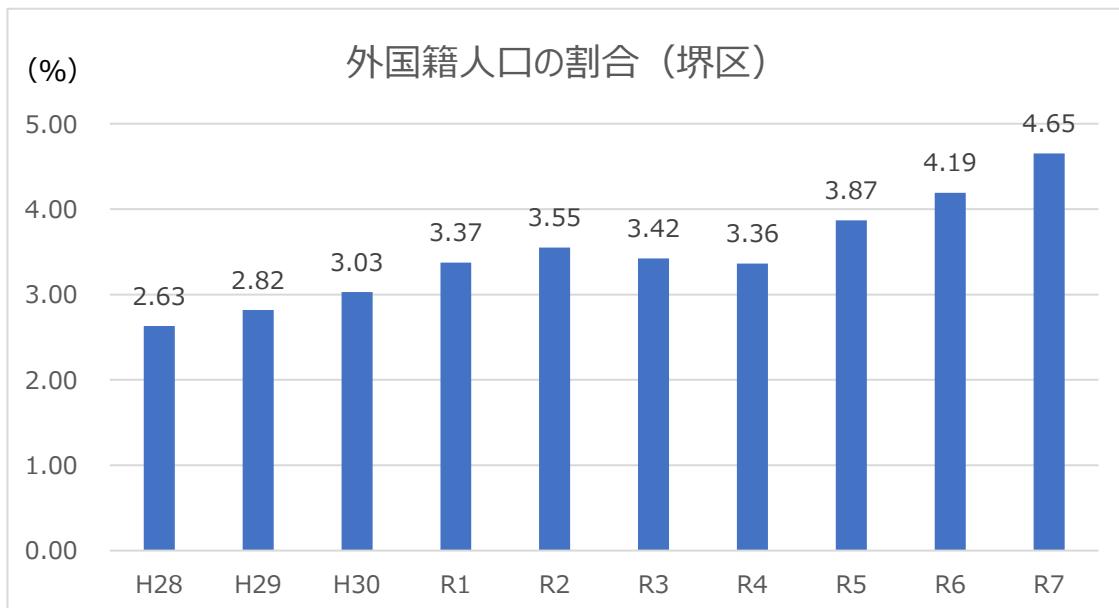
コロナ禍以降、堺区の外国籍人口は年々増加しており、堺市全体の外国籍人口の3分の1を占めています。



(資料) 住民基本台帳（外国人住民を含む）の各年4月末現在

(3) 外国籍人口の割合 (堺区)

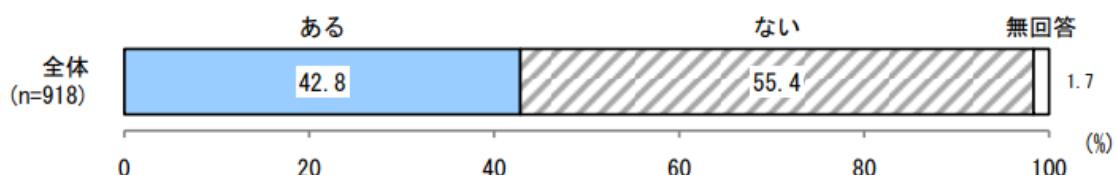
堺区の総人口に占める外国籍人口の割合は、令和7年度で4.65%であり、過去10年間で最も高くなっています。



(資料) 住民基本台帳（外国人住民を含む）の各年4月末現在

(4) オンライン手続きの経験

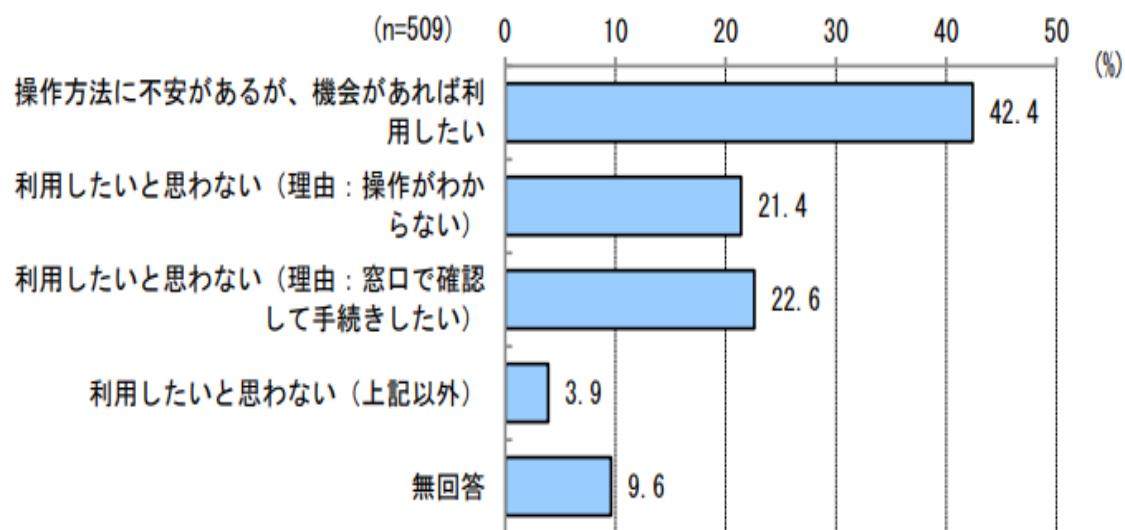
『オンライン手続きの経験』については、「ない」の割合が55.4%です。



(資料) 令和6年度区民アンケート

（5）オンライン手続きを利用したことがない理由

『オンライン手続きを利用したことがない理由』については、「操作方法に不安があるが、機会があれば利用したい」の割合が 42.4%で最も多く、次いで「利用したいと思わない（理由：窓口で確認して手続きしたい）」の割合 22.6%、「利用したいと思わない（理由：操作がわからない）」の割合が 21.4%です。

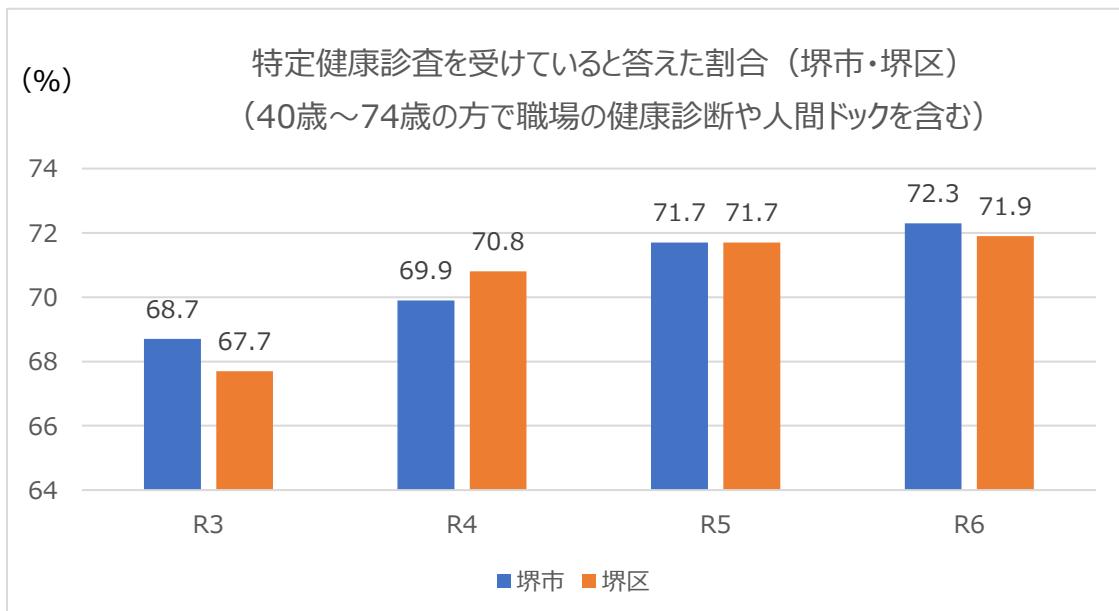


（資料）令和 6 年度区民アンケート

●基本方針 4

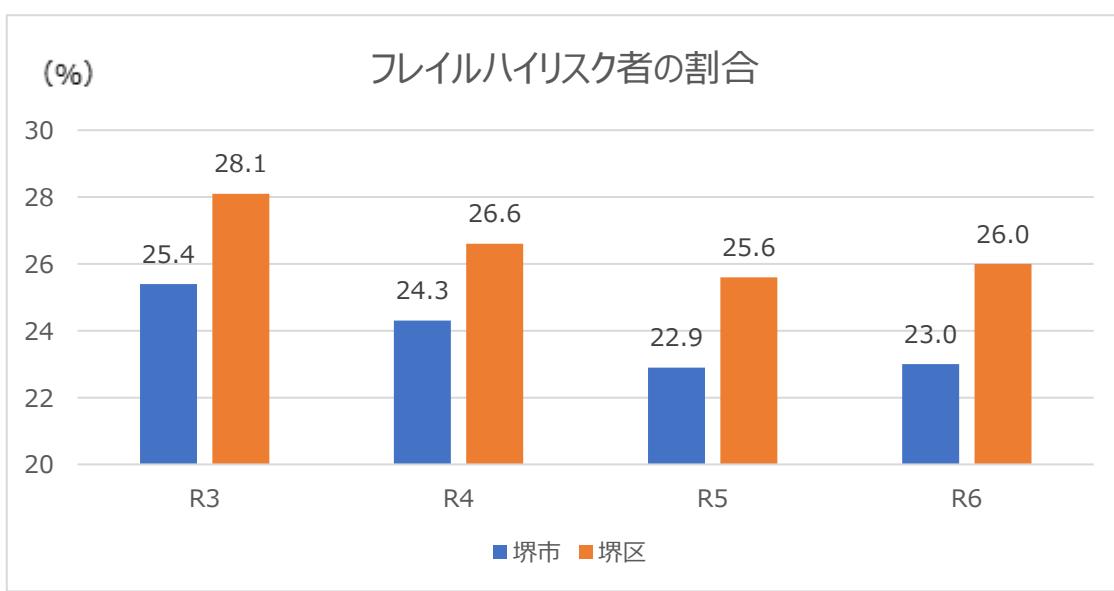
(1) 特定健康診査を受けていると答えた割合（堺市・堺区）

令和3年度から4年度までは、堺市・堺区ともにわずかに高くなりましたが、令和6年度まではほぼ横ばいです。



(2) フレイルハイリスク者の割合

令和3年度から5年度までは、堺市・堺区ともに減少しましたが、令和6年度は、堺市・堺区ともにわずかに高くなっています。



3 令和6年度区民アンケートの結果



結果の詳細については、二次元コードからご確認ください。

← 堺区役所ホームページ（令和6年度区民アンケート）

4 堺市堺区政策会議構成員名簿（敬称略）

（任期：令和5（2023）年7月1日から令和7（2025）年3月31日まで）

	氏名	肩書等
座長	紅谷 昇平	兵庫県立大学大学院 減災復興政策研究科 准教授
職務代理者	東根 ちよ	大阪公立大学 現代システム科学域 教育福祉学類 准教授
構成員 (五十音順)	岡田 善夫	株式会社紀陽銀行 地域創生推進室 主任
	亀田 真央	公募委員
	高岡 武史	そや堺ええ街つくり隊 代表
	田邊 永依子	堺ホテル協会 シティホテル青雲荘 常務取締役
	中村 甫	株式会社ジェイコムウエスト 地域コミュニケーション統括部マネージャー
	長田 麻里子	公募委員
	成山 正勝	錦綾校区自治連合会 会長
	藤本 樹林タワン	公募委員
	山口 彩希	公募委員

（任期：令和7（2025）年6月1日から令和9（2027）年3月31日まで）

	氏名	肩書等
座長	生田 英輔	大阪公立大学 都市科学・防災研究センター 教授
職務代理者	東根 ちよ	大阪公立大学 現代システム科学域 教育福祉学類 准教授
構成員 (五十音順)	荒起 宗芳	NTT西日本株式会社 関西支店 ビジネス営業部 堺市ICT推進室 担当部長
	上田 尋子	NPO法人堺市相談支援ネット 総合相談情報センター 副所長
	金谷 和宏	株式会社紀陽銀行 堺支店 副支店長
	上見 益弘	イオンモール堺鉄砲町 ゼネラルマネージャー
	中村 甫	株式会社ジェイコムウエスト 地域コミュニケーション統括部マネージャー
	成山 正勝	錦綾校区自治連合会 会長
	南部 貴子	公募委員
	西野 千晶	日本郵便 南海堺駅内郵便局 局長
	本庄 真帆	公募委員

（令和7年10月現在）